



にかほ 議会だより

2.1

2024
vol.78



12月1日 にかほくらしダヨ全員集合！（にかほっと）
～移住者to地域住民との交流会～

12月1日、移住者と地域住民との交流会が開催され子どもを含む45人が参加しました。移住リエゾンの活動報告、にかほ検定、地元食材の試食などが行われ、交流を深めました。

12月定例会

定例会概要

審議概要と議会の視点	…… 2～7
議案・賛否一覧	…… 8
一般質問	…… 9～11
行政視察・研修報告	…… 12～13
編集後記ほか	…… 14



議場

水道料金改定案を可決

市議会は12月定例会（11月28日～12月12日）が招集・開催されました。
報告4件、令和5年度各会計補正予算11件、条例改正11件、人事案件2件などを含む議案27件、議提3件が上程され、全て同意、可決されました。

12月定例会 （令和5年第8回）

令和5年5月にコロナが5類感染症に移行し、社会活動や人の流れ、産業、市民生活にも総じて活気や賑わいが戻りつつある。一方で世界情勢などの要因からくるエネルギーや食料品の物価高騰による影響がみられ、今定例会に上程された議案にも、物価高騰対策事業費―住民税非課税世帯や各社会福祉施設への給付金、燃料費助成など―や公共施設の光熱水費の増額補正が盛り込まれた。

水道料金改定の条例案では、長引く物価高騰による市民生活への配慮が問題視され、反対討論が出るも賛成多数で可決するという場面もあった。いずれにしても、この物価高騰が今後いつまで長引くのか先が見通せない状況の中で、生活弱者への配慮は一過性のものであってはならない。社会状況の動向を注視

しつつも、国・県の対応にもアテンナを高くしていかななくてはならない。

人事案件

●教育長の再任に同意

無記名投票の結果、小園敦氏（令和5年12月9日任期満了）の教育長再任を全員の賛成で同意しました。

投票結果 賛成 14票
※議長を除く

●教育委員の再任に同意

小松雅子氏（令和5年11月30日任期満了）の教育委員再任を同意しました。

注目事業の審議・審査

●9年ぶりに水道料金を改定

概要 今後の施設・設備の維持管理と上水道事業の経営健全化を図るため、平成26年9月以来据え置いていた水道料金を改定するもの。令和6年6月施行。

人口減少に伴う使用水量と料金収入の減少や施設の維持と将来への設備投資などの経費の増大が主な要因。改定率は37・28%で、標準的な家庭では月額821円（税抜）負担増の見込み。

Q 改定後、新料金は何年間維持する想定か。

A 大幅に使用水量が減少しない限り、5年間は新料金を維持する予定。

Q 他の財源を使って水道料金を維持する考えはなかったのか。

A 一般会計から公営企業会計である水道事業会計への赤字補てんは、通常できない。

Q 前回の改定の際、低所得者向けに新料金適用の猶予期間が

あったが、今回はないのか。

A 前回は条例改正から新料金適用まで3か月間と短く、周知期間がなかった。今回は6か月の期間があり、特別な対応をとる予定はない。



奈曾川上流（水源の一つ）

反対討論

佐々木平嗣

社会情勢が厳しさを増し、県でも物価高騰対策を実施している時期に、水道料金の負担増は、市民生活や企業、自営業者に与える影響が大きい。水道事業の財政に係る説明も不足していることから、本案に反対する。

賛成討論

森 鉄也

上水道事業の持続的な健全運営と安全で良質な水道水を安定的に供給するための料金改定は、先送りせず速やかに実施すべきと考える。公営企業会計は独立採算の原則があることから、本案に賛成する。

反対討論

佐々木春男

実質賃金が19か月連続減少する状況下、本市の各種物価高騰対策事業や対象者を拡大した市の対応は評価するが、全ての家庭に負担増となる水道料金の改定は、市民生活を守るべき市政とは言えず、本案に反対する。

反対討論

齋藤 光春

改定案に全て反対するものではない。資産維持費の1%程度の値上げにとどめ、数年価格据え置きを考え、再度改定を図るのが適当と考える。社会的弱者への配慮など再考の余地があることから、本案に反対する。

議会の視点

様々な物価の高騰は行政や公共サービスにも大きな影響を及ぼしている。本議案は、今定例会で大きく意見が割れた。市民への影響を考慮すべきとの意見や、今後の水道事業の安定的な運営のために、やむを得ないとの意見も出た。

受益者負担の観点から、一般財源の投入には税の不公平の面もある。今回の改正は「適正」とされる算出額よりも大きく引き下げたものだ。市民に理解を求めるきめ細やかな説明が、行政側にも必要と考える。



漏水復旧工事の様子

水道料金の改定

補正予算の審議

令和5年度一般会計補正予算
(債務負担行為※)

市のバス運行を民間委託へ
1464万円

概要 令和6年度から、市有バスの運転業務を民間へ委託するための費用。事業開始は4月以降。

Q 民間委託へ変更する理由は。

A 運転手の高齢化により人材確保に難儀しており、安全な運行業務が期待される民間委託を選択した。

議会の視点

全国的に運転手不足が問題となっている。民間委託することで、市バスの安全な運行が維持されるよう期待する。

※債務負担行為：地方公共団体が将来にわたる支払い義務を確定するもの。



若者支援住宅の敷地造成
(債務負担行為)

3億6000万円

概要 住宅建設に先行する敷地造成に係る設計施工事業者の選定・契約などの事業費。契約締結の見込みは令和6年6月。

Q 入居世帯数の決定時期は。

A 令和6年1月の住宅計画に戸数を盛り込むが、現在県と協議中。小規模で進めたい方針に変更はない。

議会の視点

令和5年1月に整備事業の執行を停止し、計画の見直し・検討が行われている。当初提案時よりも事業期間が長期化している現状にあり、今後の動向を注視する。

一時預かり事業利用補助金を増額

11万円

概要 保育園などの施設に入園していない乳幼児を一時的に預ける際、保護者の利用料を補助するもの。令和5年開始の新規事業。

Q 利用者が増加した要因は。

戸籍氏名の読み仮名記載へシステム改修委託料

戸籍情報システム

356万円

住民基本台帳システム

614万円

戸籍附票システム

170万円

概要 法改正により、戸籍に氏名の読み仮名を記載するためのシステム改修委託料。戸籍謄本などマイナンバーカードに読み仮名が記載となる。

Q 法改正の目的は何か。

A 令和6年より海外でマイナンバーカードの利用が予定されている。身分証明書としての利用を想定し、読み仮名を口一文字表記できるようにしたもの。

議会の視点

マイナンバーカードは同姓同名による誤認や様々なひも付けのデータ処理にトラブルが発生し、信頼性について疑問視されている点もある。国には、今回のシステム改修と合わせて、マイナンバーカードの信頼回復を急ぐ必要があるのではないか。

A 理由を問わず利用できることや利用料の無償化、育児休業の取得促進による休業中の保護者の利用などが増加の要因とみている。

議会の視点

事業無償化は大いに評価できる施策だ。安心して子育てできる環境が整うことは、若い世代の励みになり、少子化対策への起爆剤となりえる施策の一つとして、期待したい。



男性のHPV予防接種委託料を増額

166万円

概要 対象を中学1年生から25歳までの若年男性としたHPVワクチン予防接種の委託料。実績見込額によるもの。令和5年度開始の新規事業。

Q 今後の実績見込接種数は。

A 毎月20人程度が接種している。今回は100回分を追加する。

※HPV：ヒトパピローウイルス



議会の視点

男性のHPVワクチン接種は、将来のパートナーの健康と命を守るだけではなく、咽頭・肛門・陰茎がんなどの発症の予防効果が得られるといわれている。日本の接種率は世界的に見ても低く、男女ともに比率を上げていく必要がある。今回の補正には大いに意義がある。

機構集積協力金交付事業交付金

1908万円

概要 農地中間管理機構を経由して担い手に農地を集積・集約した地域が対象。地域集積協力金は機構への貸付面積、集約化奨励金は農地の団地化の増加割合に応じ交付される。

Q 対象となった地区は。現在協議中の地区があるのか。

A 対象は小砂川地区26ha(1508万円)と大須郷地区10ha(400万円)。現在、立居地区と伊勢居地区の集落営農組織が法人化に向けて協議中。

猛暑によるB&G海洋センター施設の光熱水費増額

41万円

概要 利用者の熱中症予防を目的に、室内プールの水温維持のため、常時注水を実施したことによる増額。

Q 予算補正と熱中症対策との因果関係は。

A プールの水温が高いと体温の逃げ場がなく熱中症になるこ



B & G海洋センター室内プール

とがあるため、水温30・2度で管理している。今夏は猛暑の影響で高温が続く、常時注水して水温を下げていたため、使用料が増加した。

議会の視点

市民の健康増進を目的とする施設であり、施設を開放する努力は必要とされる。今後も猛暑が続くようであれば、水温維持のために何らかの対策が必要となることも考えられる。

物価高騰対策事業を追加提案

①住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業

1億9176万円

概要 物価高騰の影響を受ける

補正予算の審議

②灯油購入費等助成金事業 2295万円
概要 灯油価格高騰などの影響を受ける低所得世帯の経済的負担を軽減するため、一世帯当たり7万円を給付する。
③障害者支援施設等物価高騰対策事業 126万円
概要 障害者支援施設などの食料費と光熱水費の負担を軽減するため、定員数・事業所数に応じた補助金を交付する。
④介護保険施設等物価高騰対策事業 754万円
概要 介護保険施設などの食料費と光熱水費の負担を軽減するため、定員数・事業所数に応じた補助金を交付する。
⑤保育所等物価高騰対策事業 148万円
概要 保育所などの食料料費の負担を軽減するため、利用児童数に応じた補助金を交付する。

条例などの審議

条例などの改正

●会計年度任用職員へ勤勉手当の支給開始へ

概要 法改正に伴い、会計年度任用職員の勤勉手当支給を可能とするもの。令和6年4月施行。

Q 勤勉手当の内容は。

A 業務成績への報償を目的に支給するもの。基礎額から算出され、勤務成績により変動がある。

●妊産婦の国民健康保険税の一部を減額へ

概要 法改正に伴い、産前産後期間の被保険者の国保税のうち所得割額と均等割額を減額するもの。期間は単胎児4か月間、多胎児6か月間となる。

Q 減免される税額のモデルケースはあるのか。

A 妊産婦本人分の税額が、単胎妊娠の場合は12分の4、多胎妊娠の場合は12分の6が減免される。

議会の視点

本改正により、各健康保険制度の保険料の取り扱いが均一となる。周知不足とならないよう、対象者への個別通知や広報・ホームページなどによる情報提供が必要とされる。

●新たに廃棄物減量等推進審議会を設置

概要 ごみの減量と再利用の促進に関する事項などを調査・審議する審議会を設置するもの。市指定ごみ袋の製造に関する要綱やごみ処理手数料の改正などを審議する予定。

Q ごみ袋やごみ処理手数料は値上げするのか。値下げするのか。

A 検討中だが、現在の状況からみて値下げの予定はない。

議会の視点

廃棄物に関しては、減量や分別、ごみ袋への氏名の記載など、他自治体でも多くの課題があり、市民の理解をどのように得ていくかが課題となる。

議提・陳情の審議

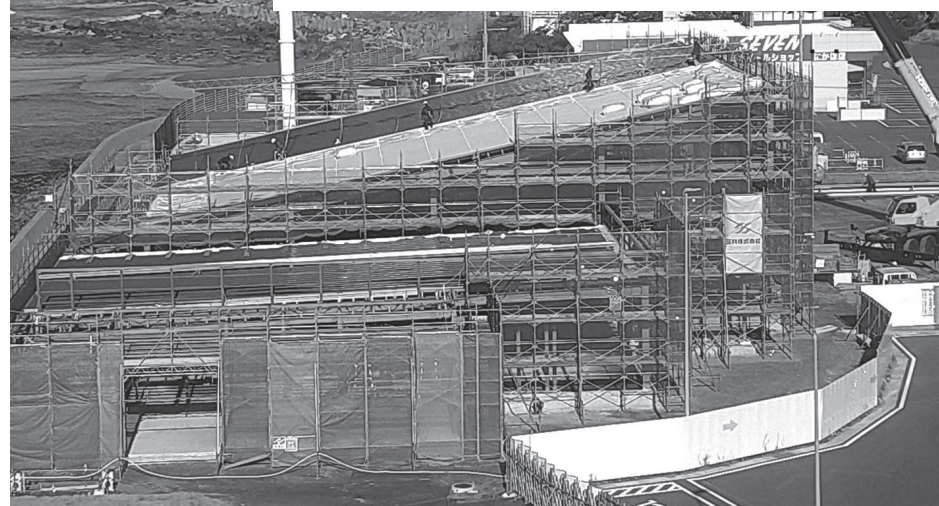
議会の視点

協定の相手方であるモンベルが指定管理者となる。今後の契約内容には注視を要する。拠点施設を中心とする、本市

の環境を最大限生かした関係人口の創出、市民の健康増進、地域主体の環境整備と周辺への波及効果に大いに期待する。



アウトドア拠点施設完成予想図（国道7号側）



建設が進むアウトドア拠点施設（1月11日現在・道の駅展望塔から）

●温泉保養センターはまなすの宿泊料金を改定

概要 現在の物価水準へ対応した適正な価格帯に改定し、施設の採算性の確保とサービスの向上を図る。



温泉保養センターはまなす

Q 料金改定を行う理由は。

A 現行の料金体系は、事業者の企業努力により維持されてきた。昨今、企業努力で吸収できない部分が多くなり、宿泊料金の改正提案となった。宿泊料は、条例上限額の範囲内で設定するため、一律に大きく値上げするものではない。

議会の視点

今後、素泊りや繁忙期・閑散期のそれぞれの料金設定による、新たな宿泊プランの提供が可能になる。利用者にとって魅力ある施設となり、経営の健全化につながることを期待する。これまでの経営努力は評価するが、早期に条例改正の検討をするべきだったのではないか。

●アウトドア拠点施設の指定管理者を決定

概要 拠点施設の指定管理者に株式会社モンベルホールディングスを指定するもの。期間は令和6年4月から10年間。

Q 拠点施設には、アウトドアに精通している方が配置されるのか。また、国の地域活性化起業人制度の支援期限はいつか。

A 民間の認定団体資格を有する人員の派遣を依頼する予定。国の支援は1年更新で、最大3年間派遣が可能。

●議提第8号 可決

安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書

審査概要 医療・介護等職員の処遇改善のため、国に必要とされる人員の確保と体制づくりを求めるもの。

●議提第9号 可決

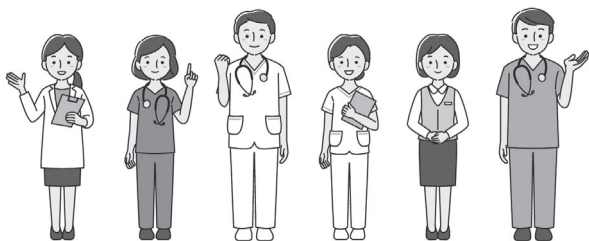
医療・介護施設への支援を拡充しケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書

審査概要 ケア労働者の賃上げと人員配置増のため、診療・介護報酬の引き上げ改定などを求めるもの。

●議提第10号 可決

子供の医療費助成を高校卒業まで引き上げること求める意見書

審査概要 秋田県で実施している医療費助成の対象期間を、中学校卒業から高校卒業まで延長するよう求めるもの。



○陳情第13号 継続審査

健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情

審査概要 国では健康保険証機能のマイナンバーカードへの一体化を進めている。保険証廃止の是非を本議会でも調査すべきとしたことから、継続審査と決した。

一般質問

12月定例会では5人が登壇しました。
※本会議の様子は議会ホームページからオンデマンド（録画）でご覧いただけます。



録画配信

…議員が定例会にて行う行政事務全般についての質問

さいとう 齋藤 雄史 議員	1. 地域スポーツコミッション設立関連について 2. 消防行事の今後の在り方について 3. 中学部活動の地域移行関連について	P.9
ささきとしく 佐々木平嗣 議員	1. アウトドア拠点施設整備及び地域への波及効果について 2. アウトドアスポーツ、陸上競技等振興の取り組みについて	P.10
ささきまさかつ 佐々木正勝 議員	1. 脱炭素社会実現に向けた考えと取り組み	P.10
さいとう 齋藤 みつはる 光春 議員	1. 旧上郷小学校の利活用について 2. 旧上浜小学校の利活用について	P.11
ささきはるお 佐々木春男 議員	1. 熊対策は万全に人命を守る対策を 2. 高温による農作物の被害状況と支援 3. イスラエルのガザ地区への攻撃を即停止すべく政府へ呼びかけるべき	P.11



さいとう 齋藤 雄史 議員

地域スポーツコミッション設立を検討しては



独立した民間組織による運営が望ましい

市長

問 消防団員の確保・加入促進を図る目的で「消防団応援の店」事業を実施しているが、現在加入

消防長 各種行事の開催に様々な意見が出ており、改めて今後の行事の在り方を含めたアンケートを今年度末までに実施する予定だ。

問 消防団員確保に支障をきたしている一つの要因に消防訓練大会が挙げられている。団員に対して大会を含む行事に関するアンケートの予定は。

商工観光部長 地元の素晴らしい施設を使っていただきたいと考えており、サッカー協会と一緒に前向きに捉えていきたい。

スポーツ資源等の活用を問 天然芝サッカー場4面を有効活用し、7・8月にWEリーグ（女子プロサッカーリーグ）チームのキャンプ誘致や、高校年代の女子サッカー大会を開催しては。

消防長 啓発活動は、今までやってきていない。周知の方法、登録の推進を検討していきたい。

問 生徒数の減少により、中学部活動の団体競技は、学校単独での活動が今後困難になると考えられる。中学校統合の前段階として「にかほ市立中学〇〇部」と部活動の統合の考えはないか。

教育長 「オールにかほ」の名前を付けた活動の場あるいはチームが必要であることは間違いない。中学校体育連盟に伝え、協議したい。

問 店舗数は少ない。啓発活動は実施していたのか。

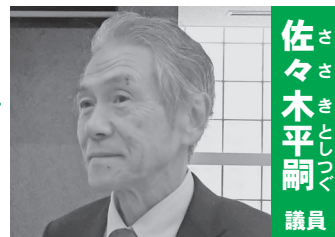
消防長 啓発活動は、今までやってきていない。周知の方法、登録の推進を検討していきたい。



議案・賛否一覽

総務…総務常任委員会、教民…教育民生常任委員会、産建…産業建設常任委員会
予算特別…一般会計予算特別委員会（議長を除く議員14名）
○は賛成 ●は反対（※議長は表決しない）
簡易表決とは、可決に「異議がない」ことを会議に諮る簡易な方法のこと。

番号	件名	結果	議席番号																付託委員会
			1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16		
12月定例会（11月28日～12月12日）																			
報告																			
9	専決処分の報告（専決第11号から第15号）	-																	-
10	専決処分の報告（専決第16号）	-																	-
11	にかほ市観光開発株式会社の経営状況の報告	-																	-
12	専決処分の報告（専決第17号）	-																	-
議案																			
78	教育委員会教育長の任命	同意																	-
79	教育委員会委員の任命	同意																	-
80	にかほ市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	-
81	にかほ市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	-
82	にかほ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	-
83	にかほ市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	総務
84	にかほ市印鑑条例の一部を改正する条例制定	可決																	教民
85	にかほ市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	教民
86	にかほ市温泉保養センターはまなす条例の一部を改正する条例制定	可決																	産建
87	にかほ市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定	可決																	産建
88	にかほ市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定	可決																	産建
89	にかほ市火災予防条例の一部を改正する条例制定	可決																	総務
90	にかほ市公の施設の指定管理者の指定	可決																	産建
91	市道路線の廃止	可決																	産建
92	本荘由利広域市町村圏組合規約の一部変更	可決																	教民
93	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第8号）	可決																	-
94	令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定補正予算（第3号）	可決																	-
95	令和5年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決																	-
96	令和5年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	可決																	-
97	令和5年度にかほ市水道事業会計補正予算（第2号）	可決																	-
98	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第9号）	可決																	予算特別
99	令和5年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定補正予算（第2号）	可決																	教民
100	令和5年度にかほ市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決																	教民
101	令和5年度にかほ市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	可決																	産建
102	令和5年度にかほ市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	可決																	産建
103	にかほ市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定	可決																	総務
104	令和5年度にかほ市一般会計補正予算（第10号）	可決																	予算特別
請願・陳情																			
陳11	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善について国に意見書提出を求める陳情	採択																	教民
陳12	国民のいのちと健康を守るため、政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増のため国に意見書提出を求める陳情	採択																	教民
陳13	健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情	継続審査																	教民
陳14	秋田県に対して「子供の医療費助成を中学から高校卒業まで引き上げること」を求める意見書提出の陳情書	採択																	教民
議提など																			
8	安全・安心の医療・介護実現のため人員増と処遇改善を求める意見書	可決																	-
9	医療・介護施設への支援を拡充しケア労働者の賃上げや人員増を求める意見書	可決																	-
10	子供の医療費助成を高校卒業まで引き上げることを求める意見書	可決																	-



佐々木平嗣 市長

アウトドア拠点施設整備の地域への波及効果は

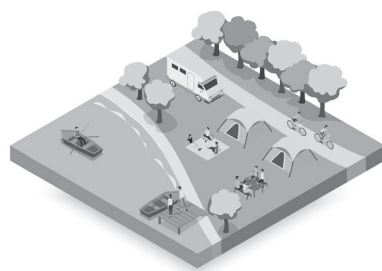
市長 通過型観光から滞在型観光へ繋がる新たな観光メニューの開発へ



録画配信

問 モンベルが地域に及ぼす効果、アウトドア拠点施設の役割や活性化の効果について、市民に対して説明不足と感じる。

市長 モンベルには既存観光素材の磨き上げの効果を期待している。東北最大規模のモンベルストアができることで、115万人の会員向けのシタイプロモーションが可能となるほか、移住や新たな働き方とライフスタイルの提案に期待している。今後は、観光部署のみならず、スポーツ関連、生涯学習関連の各種施設や観光協会、商工会などの民間団体とも連携をして、市民の理解と周知を図りたい。



問 陸上競技等振興の取り組みについて

教育長 子どもたちに競技の魅力を伝え、興味を持たせることで、普及を図り、幅広い年齢層の参加者の増加につながることを考えている。

問 仁賀保高校の存続を

市長 仁賀保高校は、トライアスロン大会やカヌー体験など、地域との繋がりの中でアイデアの創出や提案がなされており、行政や市民と一緒に活動をしている。また、開校初期から鳥海山への全校登山を実施し、山岳部がある学校でもある。エコツーリズムなどの企画に取り組み中で、積極的な連携を図ってきたい。



齋藤 光春 議員

廃校利活用における将来的な経済波及効果は

施設は無償貸与であり、経済効果の試算はしていない



録画配信

市長

旧上郷小学校の利活用状況は

問 将来的な利用者・費用対効果の試算は。

市長 将来的な試算は読みづらく、していない。

企画調整部長 将来的な収支は想定していない。

問 サウナ施設の利用者の試算を伺う。

市長 宿泊者及び貸し切り利用者を想定しており、サウナのみ利用者は想定していない。今後は運営者が実施するもので、市が試算するものではない。

問 地域住民が参加できる仕組みの構築について、住民との協議の内容は。

企画調整部長 事業実施決定時に、上郷地区自治会長連絡協議会に事業内容を説明した。以降、検討会は開催されていない。



旧上郷小学校

旧上浜小学校の利活用状況は

問 施設の利用状況と利用収益を伺う。

市長 施設管理運用はJR東日本企画が行っており、市の経費支出はない。利用者は3年間で約6100人。利用収益は無償貸与している運営業者に資するものである。

問 類似事業の「わくばにかほ」と「しまのま」の関連性は。

市長 「わくばにかほ」は地域ベンチャーを育成・輩出すること、「しまのま」は新事業に挑戦する企業を支援することを目的としている。両事業とも必要な環境を提供することが目的であり、今後利用者のニーズに合わせて推進していきたい。



佐々木正勝 市長

「ゼロカーボンシティ宣言」をする考えは

市長 今後の状況を見極めて検討をしたい



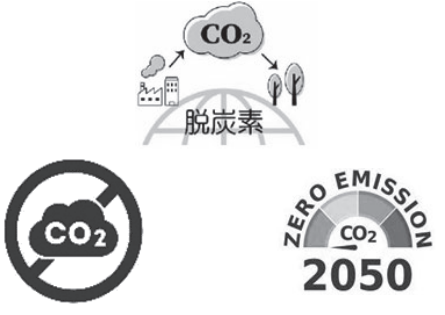
録画配信

問 脱炭素社会への取り組みは

市長 地域脱炭素推進協議会と議論をしながら、遅くない時期での宣言を検討する。どのタイミングにすべきなのかについては、今後の状況を見極めて検討をしたい。

問 エネルギーの地産地消を目標とした、自治体新電力に取り組む考えはあるか。

市長 自治体新電力の設置を含めた具体的な取組みは、協議会を中心に検討する。エネルギーの地産地消は、地域の脱炭素を達成する面においても地域経済発展の面においても重要な位置づけと考えている。



問 住民や事業者を対象に、再エネ・省エネなどに関するアンケート調査を実施する考えはあるか。

市長 令和6年度に実施する予定としている。

市長 既存の計画は個別に作成され、脱炭素への具体的な取り組みが欠けていた。本事業を活用し、本市の特性を生かした計画の策定を目指したい。



佐々木春男 議員

熊対策を万全に、人命を守る対策を

市民の安全確保のため、警戒の対策に努める



録画配信

市長

市の熊対策は

問 熊の被害から市民の命を守るための対策は。

農林水産部長 ①警戒への注意事項や対策はホームページやチラシで知らせるほか、教育委員会、幹部交番とも連携して取り組んでいる。熊の目撃通報があった場合は、防災無線での周知や、自治会長などにも情報を伝えていくほか、防災安心メール、LINE、市HPで周知している。また、幹部交番、消防署、猟友会と連携してパトロールをしている。

②捕獲者・狩猟者の確保のため、平成30年度から狩猟免許取得費用を支援している。現在の実施隊員は、25名で増加傾向にある。

③鉄砲所持を伴う出動時の費用援助を一回当たり6000円、鉄砲所持を伴わない出動を3000円に引き上げている。処理費用支援としては、県が捕獲者慰労金一頭当たり7000円を支給する考えを示している。



農作物の被害状況と支援は

問 高温と、豪雨による農作物の被害とそれに対する支援は。

農林水産部長 作物ごとの減収割合は、イチジク70%、キャベツ65%、ネギ、トマト、ミニトマト、そば、大豆が50%、アスパラ、小菊、リンドウ、ダリア20%。水稲5%となっている。本定例会では、園芸農家が営農意欲の低下で離農しないように、市独自の支援策として1200万円の補正予算案を提出している。

産業建設常任委員会行政視察（10月3日～5日）

◆北海道南富良野町・富良野市

【目的】
現在本市において建設中の「アウトドア拠点施設」の先進地事例のほか、優れた地域資源を活用した地域活性化施策について調査・研究するため行政視察を実施した。

【概要】
南富良野町は人口2,310人、町がモンベルストアの出店を希望して実現した。当初、町議会は、(株)モンベルの誘致による多大な財政負担を危惧していた一方で、人口減少が進む中、交流人口・関係人口創出のためにやむなしとの判断から、最低10年は町内に店舗を存続させることを条件に採択した。道の駅の正面に建てられた店舗は、モンベル側の意向を反映した特徴ある外観の施設となっている。そのため、寒冷で雪深い環境下での維持管理には問題も発生しており、また、本市と異なり「施設管理業務を委託」している点も注目される。現地では、平日でも道内各地から多くの車が立ち寄る様子も見られ、道の駅の利用者は

43%増加と大きな波及効果が表れている。町内にはスキー場、カヤック、キャンプ場などが既に多く整備されており、道の駅の向かいに外資系ホテルが進出した。さらに、道の駅周辺には大型遊具を備えた公園整備が進むなど、アウトドアフィールドとモンベルとの相乗効果をもたらす環境が構築されつつある。今後本市において、素晴らしい環境を生かした事業展開がなされるのか注視したい。



道の駅を核とした公園などの整備状況を視察

総務常任委員会行政視察（11月8日～10日）

【目的】
本市が申請した、環境省の「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」が採択された。脱炭素に向けた取組が動き出したことを受け、11月8日・9日の2日間、脱炭素先行地域である新潟県関川村と同佐渡市に対し、脱炭素化の取組みがもたらす地域課題の解決や経済効果などをテーマに行政視察を実施した。

◆新潟県関川村
関川村は、人口減少で産業低迷が進み、地域課題解決の活路を村の資源を活用した産業おこし、企業誘致、起業推進につながる「脱炭素の取組み」に見だし、「地域防災型マイクログリッド*導入」「林業活性化・エネルギー高度利用」「EV導入脱炭素交通」などの事業を計画し、持続可能な村の実現に向け取り組んでいた。

※地域マイクログリッド…小規模電力網

◆新潟県佐渡市
佐渡市では、離島ゆえにエネルギー供給の

課題を抱え、限られた地域内で再生可能エネルギーによって電気をつくり、地域内の電力供給を賄う、エネルギー地産地消システム経済の足かせとなっていた。この課題を脱炭素の取組みにより、「自然エネルギーの島構想（新潟県）」に転換を図り、「トキと共に暮らす環境の島」、「自立分散・再生可能エネルギーを活用した持続可能な島」の実現に向け取り組んでいる。

規模の違う2つの自治体を視察したが、共通点は、脱炭素の取組みを契機に抱える課題の解決を図ろうとするものだった。本市の計画づくりにおいても参考となる点は多くあり、地域課題をどう捉え脱炭素社会の実現を図ろうとするのか注視したい。



関川村役場での研修

にかほ市・由利本荘市議会議員交流会

12月21日、にかほ市・由利本荘市議会議員交流会を、道の駅ねむの丘で開催した。今回の研修会では、TDK株式会社の村上智氏を講師に、「TDKの地域貢献活動の取組み紹介と環境保全型スマート農法構築による地域活性化の提案」を演題として、ご講演いただいた。

TDKの地域貢献活動の取組みは、様々な地域が抱える課題解決には、当地出身のTDK創業者である齋藤憲三が掲げた「農工一体」の熱い思いを具現化することでもあり、「環境保全型スマート農業」を通じて、地域社会の持続的な成長実現に貢献していく考え

が紹介された。TDKの先進技術を駆使した「アイガモロボットと水位管理を用いた、環境保全型スマート有機農法」の構築・*AS I A G A P 認証支援活動・地域実装6次化支援など、地域貢献活動に関する具体的アプローチが紹介され、「TDK創業者の想いを継承し、秋田に貢献する」と述べ講演をしめくくった。

交流会には、由利本荘市議21名、にかほ市議13名が出席し、情報や意見交換が行われた。互いのまちをよく知り、地域課題解決に向けて議会活動を高め合っていくための情報交換となった。

※AS I A G A P…アジアの農業生産分野で唯一の国際規格



実証実験で使用されたアイガモロボット



研修会場の様子

教育民生常任委員会行政視察（11月7日～9日）

◆国立極地研究所（東京都立川市）
【目的】
市が運営する収蔵展示施設では、収蔵スペースが手狭になりつつあることから、アーカイブ化の取組について調査・研究するため。
【概要】
アーカイブ化、ネットワークの構築情報の共有が、学術のほか、多方面において有用であることが理解された。

◆くつかけテラス（長野県軽井沢町）
【目的】
駅に隣接するスペースや町立図書館の事例・運営について調査・研究するため。
【概要】
当該施設には、観光案内所、新規事業者に無料で貸し出す商業スペース「チャレンジショップ」など、図書館内には、パソコン使用スペース、乳幼児の遊びスペース、授乳室や子供用トイレなどがあり、さまざまな人が快適に利用できる工夫がみられた。

◆佐久市子ども未来館
「sakumo（サクモ）」（長野県佐久市）
【目的】
市が運営する収蔵展示施設には、先人の功績を讃え、後世に伝える役割と共に、観光的機能も期待されていることから、展示のエンターテインメント性や工夫などについて調査・研究するため。
【概要】
当該施設では、佐久市の政策テーマの一つである「子育て」に軸を置いた運営がなされていた。学校での学習に符合した展示や、追体験できるなどの工夫、テーマに合わせた企画運営と対外的な連携や交流には、大いに参考すべきものがあつた。



佐久市子ども未来館を視察

議会活動報告

令和5年

11/2	秋田県市議会議員研修会
11/7～9	教育民生常任委員会視察研修
11/8～10	総務常任委員会視察研修
11/13	秋田県林活議連総会
11/15	羽越本線高速化促進大会 日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設 促進大会
11/15～16	各期成同盟会要望活動
11/19	第13回にかほ市ふるさと会
11/21	議会運営委員会 秋田県市議会議長会臨時会 秋田県知事との行政懇談会
11/28～12/12	第8回定例会
11/28	正副議長・正副委員長会議
12/1	広報広聴委員会
12/5	議会運営委員会
12/12	議会運営委員会
12/21	にかほ市・由利本荘市議会議員研修会
12/22	本荘由利広域市町村圏組合議会12月定例会

令和6年

1/10	広報広聴委員会
1/22	議会運営委員会
1/26	「議員と語ろう！」室沢明寿会
1/29	第1回臨時会

掲載した他にも、市内外の行事等へ出席しています。

3月定例会の予定

2/22 (木)	本会議 (施政方針、市政報告、議案説明ほか)
3/ 4 (月)	本会議 (会派代表質問)
3/ 5 (火)～6 (水)	本会議 (一般質問)
3/ 8 (金)	本会議 (議案質疑、議案付託ほか)
3/ 8 (金)～18 (月)	常任委員会 (予算特別小委) 審査
3/19 (火)	本会議 (委員長報告、討論、採決ほか)

※日程の変更は、議会HPにてお知らせします。
※傍聴の際は、マスクの着用や手指消毒にご協力
ください。

議会事務局 TEL 43-7511



議会だより、市議会へのご意見、 市民の声をお寄せください。

郵送 〒018-0192
にかほ市議会事務局 宛て
メール gikai@city.nikaho.lg.jp
FAX 0184-43-7513

広報広聴委員会

委員長	齋藤 進
副委員長	佐々木 正勝
委員	高橋 利枝 / 齋藤 光春 佐々木 孝二 / 佐々木 春男 森 鉄也 / 伊藤 竹文

編集後記

にかほ市の将来人口の推計は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計値をもとに「にかほ市人口ビジョン」で市の目指すべき将来人口を推計しております。この中で昨年11月末の22,504人に比べ2040年には15,235人(7,269人の減)に、2050年には11,965人と、今後27年間で10,539人(46.9%)の減少との予測ですが、施策の効果を見た期待値でもあり、「社人研」推計比で16%減少が抑制されるとしています。

人口減少対策に特効薬はないとも言われます。息の長い継続的かつ時代のニーズを捉えた施策を展開することで人口減少を抑制することは可能であり、次代を担う若い人達が様々なことに挑戦でき、誰もが生きがいと誇りを持って暮らせる環境づくりが、今の我々の責務と強く感じています。

広報広聴委員会
委員 森 鉄也